

第10号議案

平成29年度蒲郡市一般会計予算

平成29年度蒲郡市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ27,491,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月27日提出

蒲郡市長 稲葉正吉

第1表 歳入歳出予算

歳入

単位：千円

款	項	金額
1 市税		13,124,800
	1 市民税	5,145,600
	2 固定資産税	5,996,000
	3 軽自動車税	185,200
	4 市たばこ税	635,000
	5 入湯税	85,000
	6 都市計画税	1,078,000
2 地方譲与税		246,000
	1 地方揮発油譲与税	56,000
	2 自動車重量譲与税	140,000
	3 特別とん譲与税	50,000
3 利子割交付金		13,000
	1 利子割交付金	13,000
4 配当割交付金		75,000
	1 配当割交付金	75,000
5 株式等譲渡所得割交付金		60,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	60,000
6 地方消費税交付金		1,450,000
	1 地方消費税交付金	1,450,000
7 ゴルフ場利用税交付金		1,800
	1 ゴルフ場利用税交付金	1,800
8 自動車取得税交付金		90,000
	1 自動車取得税交付金	90,000

単位：千円

款	項	金額
9 地方特例交付金		40,000
	1 地方特例交付金	40,000
10 地方交付税		1,580,000
	1 地方交付税	1,580,000
11 交通安全対策特別交付金		12,000
	1 交通安全対策特別交付金	12,000
12 分担金及び負担金		32,952
	1 負担金	32,952
13 使用料及び手数料		834,682
	1 使用料	668,816
	2 手数料	165,866
14 国庫支出金		2,921,521
	1 国庫負担金	2,534,600
	2 国庫補助金	367,089
	3 委託金	19,832
15 県支出金		1,914,289
	1 県負担金	954,127
	2 県補助金	830,625
	3 委託金	129,537
16 財産収入		124,250
	1 財産運用収入	120,930
	2 財産売払収入	3,320
17 寄附金		204,220

単位：千円

款	項	金額
	1 寄附金	204,220
18 繰入金		1,615,108
	1 基金繰入金	1,597,596
	2 財産区繰入金	17,512
19 繰越金		200,000
	1 繰越金	200,000
20 諸収入		1,346,678
	1 延滞金	10,000
	2 市預金利子	393
	3 貸付金元利収入	358,320
	4 受託事業収入	45,630
	5 雑入	932,335
21 市債		1,604,700
	1 市債	1,604,700
歳入合計		27,491,000

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1 議会費		263,141
	1 議会費	263,141
2 総務費		3,359,386
	1 総務管理費	2,841,495
	2 徴税費	340,892
	3 戸籍住民基本台帳費	126,586
	4 選挙費	14,980
	5 統計調査費	2,651
	6 監査委員費	32,782
3 民生費		10,409,651
	1 社会福祉費	5,748,812
	2 児童福祉費	3,633,187
	3 生活保護費	1,027,652
4 衛生費		2,637,324
	1 保健衛生費	1,378,404
	2 清掃費	1,258,920
5 農林水産業費		364,635
	1 農業費	334,417
	2 林業費	16,140
	3 水産業費	14,078
6 商工費		716,250
	1 商工費	716,250
7 土木費		2,705,228

単位：千円

款	項	金額
	1 土木管理費	258,839
	2 道路橋りょう費	850,632
	3 河川費	41,330
	4 港湾費	68,471
	5 都市計画費	1,374,995
	6 住宅費	110,961
8 消防費		1,459,790
	1 消防費	1,459,790
9 教育費		2,833,720
	1 教育総務費	487,820
	2 小学校費	351,155
	3 中学校費	249,582
	4 社会教育費	689,608
	5 保健体育費	1,055,555
10 災害復旧費		4,200
	1 災害対策費	2,200
	2 総務施設災害復旧費	150
	3 民生施設災害復旧費	150
	4 衛生施設災害復旧費	150
	5 農林水産施設災害復旧費	200
	6 商工施設災害復旧費	150
	7 土木施設災害復旧費	600
	8 消防施設災害復旧費	150

単位：千円

款	項	金額
	9 教育施設災害復旧費	450
11 公債費		2,687,675
	1 公債費	2,687,675
12 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳 出 合 計		27,491,000

第2表 債務負担行為

単位：千円

事 項	期 間	限 度 額
土地改良施設維持補修事業	平成30年度	6,200
道路補修事業	平成30年度	20,000
東三河消防緊急通信指令施設負担金	平成30年度～平成34年度	83,675
消防緊急通信指令施設更新事業	平成30年度～平成34年度	182,275

第3表 地方債

単位：千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎耐震補強事業	14,500	証書借入又は証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により繰上償還することができない。
塩柄園地公衆トイレ整備事業	12,900			
道路補修事業	22,300			
道路新設改良事業	110,000			
橋りょう改修事業	6,000			
公的サイン整備事業	3,600			
公園整備事業	56,100			
市営住宅補修事業	26,100			
消防・防災施設整備事業	125,400			
移動系防災行政無線整備事業	203,900			
小学校トイレ改修事業	8,900			
体育施設整備事業	15,000			
臨時財政対策債	1,000,000			
計	1,604,700			